

事業概要【持続可能な地域公共交通の確保維持対策事業】

申請者	新潟県				初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度				期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	714,565千円 (129,087千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野 まちづくり分野
目的・効果	幹線鉄道とローカル鉄道の活性化・利便性向上等による県内鉄道の利用促進や、交通以外の分野と連携による交通資源のフル活用促進など、交通事業者と行政が連携した本県の実態を踏まえた地域公共交通の維持・確保に向けた取組と民間事業者による本県の地域経済・社会の活性化に資する大規模開発投資プロジェクト等を「官民連携ファンド」を通じて有機的に結び付け、持続可能な地域公共交通の構築を目指す。					
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	<p>【ソフト事業経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○幹線交通活性化プロジェクト（7,000千円） 鉄道・バス事業者を対象とした旅行商品造成や情報発信により、日常・ビジネス・観光利用を促進 ○ローカル鉄道活性化プロジェクト（43,673千円） 市町村や交通事業者による駅や駅周辺の活性化や三セク鉄道の誘客促進の取組等を支援し、魅力向上・活性化を促進 ○地域交通資源フル活用推進プロジェクト（78,414千円） 市町村や交通事業者によるバス再編やライドシェア等の移動手段の導入を支援し、ライドシェアによる地域の足を確保 					
地域の多様な 主体の参画	<p>県内市町村に、公民協働プロジェクト検討プラットフォームの構成員として、本県が抱える様々な困難な課題への対応等について議論してもらう。</p> <p>県内経済団体関係者、大学教授等に、本県の地方創生関連交付金事業に係る外部有識者委員として事業計画の策定及び事業結果評価に参画してもらい、事業案の改良に向けた提案や指摘、事業結果の分析、評価及びそれを踏まえた改善提案を受ける。</p>				KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	<ul style="list-style-type: none"> ① 1人当たり県民所得（+163.98千円） ② 特急しらゆき、県内高速バス（上越線）の利用者増加（+2.8万人） ③ 新潟県内の三セク鉄道の利用者増加（+0.6万人） ④ 新潟県人口に対する公共・日本版ライドシェア輸送実績割合（+0.6%）